

ミャンマー最大の都市ヤンゴン市と 都市間連携強化のための覚書を締結します

日本政府は、経協インフラ戦略会議において、「地元企業の海外展開を支援するためには、都市インフラを管轄する地方政府との関係を構築することが重要」としており、また、ミャンマーについては、本年が「日・ミャンマー外交樹立60周年」の節目の年にあたります。

この度、福岡市はビジネス展開を視野に、ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市と都市間連携の強化に向け、「まちづくり協力・支援に関する覚書」を締結することに合意しました。

このような福岡市の取組みは、内閣官房や外務省より、国の戦略に沿ったものとして期待と評価をいただいております。

1 日本のミャンマーに対する取組み

日本政府は、内閣総理大臣の指示の下、我が国の技術を活かしたインフラ輸出の拡大に向けての「経協インフラ戦略会議」を立ち上げ、第1回会議で「ミャンマー」に関する取組方針を議論されています。ミャンマーについては、急速に民主化が進んでおり、ミャンマーとの絆を強化する歴史的な好機ととらえています。また、ミャンマーは、伝統的な親日国で生産拠点やマーケットとして有望であり、今後毎年7-8%の経済成長が予想されています。

このため日本政府は、ミャンマーに対してインフラ整備等のため、昨年以降、1,700億円超のODAの拠出を表明しています。

2 覚書締結の趣旨・ねらい

人口約510万人を抱えるヤンゴン市では、急速な都市化により上下水道の整備やごみ処理などの都市問題が深刻になっています。

福岡市は、これまで「コンパクトで住み良いまちづくり」に取り組んできた知識と経験を活かし、ヤンゴン市の抱える都市問題解決に寄与することにより、国際貢献を進めアジアでの存在感を高めます。

企業の海外展開を支援するために重要な地方政府間の協力関係構築からビジネス展開

福岡市は、今回の覚書によりヤンゴン市との協力関係をさらに強固なものとし、これを足がかりにセミナー等の実施により市内の企業などに参画の機会を提供するとともに、将来的には官民連携したODA案件の受注などのビジネス展開をめざします。

3 福岡市のビジネス展開

① 庁内体制の充実

平成26年度中に副市長をトップに関係局長で構成する「(仮称)福岡市国際貢献・国際展開推進会議」を設置するとともに、外務省やJICAの出身者、海外ビジネス経験者など外部の知見も活用しながら、取組みを加速します。

② 官民連携した取組み

市内企業を対象とした「国際展開に向けた勉強会」(参加企業・団体数79)を継続し、企業との意見交換や事例研究を行いながら、官民連携の仕組みづくりを進め、JICAなどとの連携もさらに強化し、ODA案件等の受注をめざします。

4 福岡市ヤンゴン市の関係

ヤンゴン市には平成24年4月より、他の自治体に先駆けて福岡市水道局職員を JICA 専門家として長期派遣しており、ヤンゴン市の水道事業運営への協力を行っています。その活動は、ヤンゴン市をはじめ現地の日本大使館や JICA から高く評価されています。

これをきっかけに、ヤンゴン市職員が福岡市を訪れ、上下水道分野やごみ処理分野の視察をしていただくなど、これまで両市の交流を積み重ねてきました。次の段階として両市の友情と相互理解をさらに深め、両市にとって有益な関係を推進するため、今回の覚書締結について協議してきたものです。

5 覚書の概要

上水道分野をはじめ下水道、廃棄物処理等の分野における様々な交流をさらに推進するため、まちづくりに関する協力及び支援関係を構築するものです。

6 締結時期・場所

平成26年5月15日（木）、ヤンゴン市において締結予定

7 福岡市の今後の取組み（ヤンゴン市関連）

分野	取組内容	時期(予定)
まちづくり全体	【ミャンマー・ヤンゴン市におけるまちづくりセミナーの開催】(新規) ヤンゴン市の職員を対象として、福岡市の「住み良いまちづくり」を紹介するとともに、個別分野の協議や現地視察などを行う。	平成26年8月
上水道	【JICA長期専門家の派遣】(継続) JICA 専門家として職員を長期派遣し、ヤンゴン市の水道事業の現状分析等を行い、水道事業運営に係る協力を行っている。	平成24年4月 ～ 平成27年3月
	【JICA各種技術協力に係る専門家の派遣】(継続) JICA からの要請に応じ、ヤンゴン市の水道事業運営能力強化のため、JICA 専門家として職員を派遣し、活動を行う予定。	平成26年度
	【JICA集団研修の実施】(新規) ヤンゴン市の技術者を対象に、漏水防止対策や無収水管理対策について、福岡市を中心に6週間程度受け入れる予定。	平成26年度 ～ 平成28年度
	【自治体職員協力交流事業による研修員の受入】(新規) ヤンゴン市水道局職員を福岡市にて約6か月間研修員として受け入れる。(総務省および(財)自治体国際化協会の事業)	平成26年6月 ～12月
下水道	【JICA課題別研修「下水道システム維持管理」による研修受入】(継続) JICA 等の研修を活用して、ヤンゴン市からの研修生を受け入れる予定。下水道の技術協力に向けたニーズ調査等を行う。	平成26年度
環境	【環境技術に係る情報提供及び研修・指導】(新規) 廃棄物埋立技術「福岡方式」などの情報提供・協力を行う。また、JICA 研修事業で研修生を受け入れる予定。	平成26年度

【お問い合わせ先】

総務企画局国際部
国際課長 伊勢川, 国際係長 菊地
092-711-4048 内線 1321

水道局総務部経営企画課
企画課長 秋山, 主査 尾上
092-483-3106 内線 148-3106